

## 7・1 人材確保

### 7・1・1 日本人船員(海技者)の確保に関する活動

人材確保タスクフォース (TF) および内航ワーキンググループ (WG) が中心となり、船員教育機関 (大学、高専、海技教育機構) とともに連携し、優秀な日本人船員 (海技者) の確保に向けた広報活動等を行った。

主な活動は以下の通りである。

#### 1. 大学(東京海洋大学海洋工学部・神戸大学海事科学部・東海大学海洋学部)関係

##### (1)1・2 年生向け講演会

優秀な学生に海技者を志望してもらうべく、当協会会員会社の船長・機関長、若手航海士・機関士による講演会を東京海洋大学 (2021 年 2 月 22 日)、東海大学 (2020 年秋学期) でオンラインにて開催した。

##### (2)オープンキャンパスへの協力

東京海洋大学 (2020 年 7 月 19 日、11 月 8 日) で高校生とその保護者等を対象にオンライン上にてオープンキャンパスが開催され、船長・機関長を派遣し、参加者向けの海運業界や海技者の仕事等に関する講演動画のオンデマンド配信や、オープンキャンパス当日のライブイベントにて参加者の質疑応答に対応した。

#### 2. 商船系高専関係

##### (1)5 校合同進学ガイダンス

中学生とその保護者、教師等を対象とした 5 高専 (富山・鳥羽・広島・大島・弓削) 商船学科合同の進学ガイダンスを、2020 年 8 月 2 日にオンラインにて開催した。当ガイダンスは、文部科学省、国土交通省、富山・三重・広島・山口・愛媛の教育委員会と、全日本船舶職員協会、長距離フェリー協会、海技教育機構の後援を得て実施した。

ガイダンスは、高専教員による商船学科の概要・学校生活等の説明や、当協会会員会社の高専出身の航海士または機関士による講演、学校毎の相談ブースでの学校紹介・質疑応答等で構成。全国から 198 名の参加申し込みがあった。

実施にあたっては、案内を作成し各地の中学校や関連機関へ告知するとともに、関連機関のホームページに記事広告を掲載する等の周知活動を行った。

##### (2)「新海事人材育成プロジェクト」への協力

2012 年度に採択された高専 5 カ年事業「海事人材育成プロジェクト」に引き続き、「新海事人材プロジェクト」が実施された。当プロジェクトにおいては、高専側要請に基づき、富山高専、弓削商船高専にて「海事キャリア教育セミナー」での海運業界に関する講演や、関連会合等に参加する等の協力を行った。

なお、産学連携の同プロジェクトには当協会の他全日本船舶職員協会、全日本海員組合、国際船員労務協会が協力した。

### 3. 海技教育機構関係

#### (1) 館山海上技術学校学生対象の内航海運実務に関する勉強会と教員との意見交換会

2021年2月16日、内航WGメンバーがオンラインにて館山海上技術学校の学生を対象とした講義および内航船社と教員との意見交換会を行った。勉強会は教員や学生に海運業界の現状や実務に関する理解を深めてもらうことを目的とし、また、意見交換会は教員の方々には内航海運の現状を知ってもらい、学生指導に活かしてもらうことを目的として実施した。

#### (2) 海技教育機構「青雲丸」WEB視察会と意見交換会

2021年2月26日～3月12日に、練習船「銀河丸」において外航船社対象のWEB視察動画オンデマンド配信を実施した。また、練習船実習の現状を確認し、実習に対する意見交換会を2021年3月8日に行った。

### 4. その他

#### (1) 荒川区立第三中学校「校内ハローワーク」への協力

2020年12月12日、同校がキャリア教育の一環として例年実施している「校内ハローワーク」に海技者を派遣、仕事の内容ややりがい、海運や船について生徒に説明した。

#### (2) 広報DVD「DEAR FUTURE / BEYOND THE DREAM」の完成

2019年度に完成した船員の仕事を紹介するDVD「DEAR FUTURE 自動車船乗船体験プログラム/ BEYOND THE DREAM 夢の舞台へ」を教育機関やイベント参加者等を対象に頒布を継続的に行った。本DVDは文部科学省より教育教材・社会科教材として選定されており、映像2本はYouTubeでも視聴が可能である。

## 7・1・2 承認船員制度等に関する活動

2020年度における主な進捗状況は以下のとおりである。

### 1. 船舶職員実務能力確認

実務能力確認制度の対象国拡大のため国交省に働きかけた。その結果、対象船社に制限のない3カ月コースにおいて、これまでのフィリピン、インドネシア、ベトナムに、新たにインド及び韓国が追加され対象国が5カ国となった。

1カ月コースは対象船社5社、対象国11カ国は昨年と変わりなし。

### 2. 機関承認制度

国土交通省海事局では、認定から5年を目途に機関承認校の現地調査等を行い、当該教育機関が必要な教育水準を維持していることを確認したうえで機関承認校の認定を継続することとしている。2015年度に認定された東欧のUniversity of Split, Nikola Vaptsarov Naval Academy、Technical University of Varna（ブルガリア）、University of Split（クロアチア）、Constanta Maritime University（ルーマニア）の4校について継続

審査が予定されたが新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期となった。コロナ禍が落ち着き、継続審査が実施されるまで引き続き有効であることを確認した。

### 3. リモート審査・講習等の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年 4 月から見送ってきた承認試験について、国交省その他関係機関に働きかけ、2021 年 2 月にマニラ（フィリピン）においてリモート形式で民間審査やその他講習が実施された。

#### 7・1・3 国交省「船員養成の改革に関する検討会」

2018 年から船員養成のあり方を検討するため、国交省が官学労使をメンバーとして開催する「船員養成の改革に関する検討会」に参画。

2021 年 2 月、船員養成の改革に関する議論の取りまとめが行われ、「目指すべき方向性」として、①海技学校（高校相当）を段階的に短大化し、また、②一般大学卒業者に新たな養成コースの門戸を開くことなど、効率的な養成や入学条件の拡大等について、調査・分析をしながら船員養成の拡充を図ることが示された。